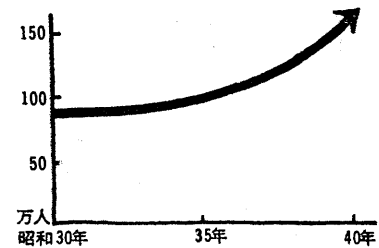


●給水人口の推移



#### ⑥ 水道・交通事業の整備と再建

最近どこの都市も、交通や水道事業など公営企業の赤字に悩んでいます。横浜でもたんに赤字だけでなく、都市の発展についていけないために問題が山づみされていきました。

水道事業は三十六年ごろから赤字に悩み、そのままでは、市民に十分な水を供給することが不可能な事態に立ちいました。そのために、三十八年の九月に水道料金の改正を行いました。その改正は、たんなる値上げではなく、一般家庭で使う水は一トン原価二十三円を十三円に押さえ、営業用や大量に使う事業所、工業用水は高くし、同時に、下水道料金を半分に値下げしましたので、一般家庭ではほとんど値上げにならないという、全国でもはじめてのやり方で、それ以来横浜方式と呼ばれています。

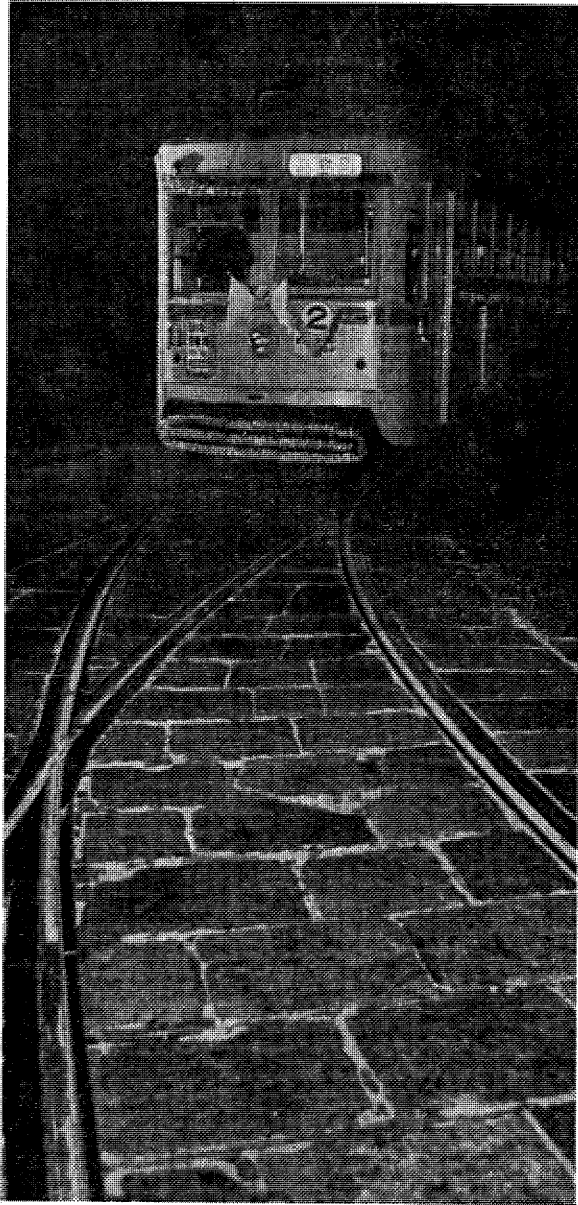
こうして、水道財政を健全化させるとともに、その収入で一般給水管の整備に毎年七億円をつぎこみ、市内の給水率は三十八年の八五%から、四十一年には九四%となりました。こうして、四十年には第六回の馬入川取水事業は完成し、四十一年には第七回の拡張工事に着手し、先手をもって市民の水を確保することができました。

横浜の交通事業の改革と再建は、横浜市政のもっとも大きな課題でした。横浜という都市の特殊事情、つまり民営交通と競合している点とか、ラッシュは朝夕だけの片荷輸送であるとか、戦災、接収の復旧がおくれたためもあって、市営交通は毎年赤字がふえ、四十一年には六八億円をこえました。こうして、戦後、古い交通網を街の発展に対応して、

4年間の主な仕事

道 路				恵まれない人々への仕事	子どもたちの環境づくり		市民の健康をまもる仕事			学 校 教 育			
二線人道橋の設置	都市計画街路	通勤通学道路舗装	道路舗装率		児童公園の新設など	市営保育所建設	チビッコ広場	公害対策	予防接種の無料化	無料育児相談制度	学校プール建設	講堂建設	校舎建設
水道道二線橋	四路線五km	一〇一km	年度初三三、五%		一一カ所			中小企業公害除去設備資金助成 公害測定車、亜硫酸ガス記録計など配置		一三校(保有率三三、九%)	一〇校(保有率三四、九%)	(小) 一〇三教室 (中) 三七教室	昭和三十八年度
本慶寺二線橋 高島町二線橋	四路線四km	一五一km	年度末四〇、五%	身体障害児奨学金制度	二一ヶ所 野毛山動物園無料解放 カギッコ対策開始 子供を大切にすする月間	六カ所		市公害センター発足 電発、東電と事前承認協定成立	接種人員 一一七万人	五、三一五件	一八校(三二、五%)	二四校(四五、四%) (中) 四二教室	昭和三十九年度
花月園前二線橋 三ツ沢二線橋	五路線四km	一五二km	年度末四二、四%	授産センター建設	二一カ所 磯子市民野球場完成 磯子市民図書館建設 潮田青少年図書館建設 公有空地の遊び場づくり	四カ所	小さな砂山五百カ所	横浜火力と公害防止協定成立	一四五万人	二二、一八七件	一五校(四〇、〇%)	二四校(五五、九%) (中) 四二教室	昭和四十年
戸塚駅前二線橋	四路線六km	一七七km	年度末四六、六%	身障福祉センター建設	二〇ヶ所 教育相談コーナー開所 婦人コーナー開所 野毛山遊園地整備完成 誕生記念樹実施 青少年図書館四カ所建設	四カ所	チビッコ広場五百カ所	自動車排気ガス対策実施 悪臭防止対策実施	一二三万人	二八、〇〇〇件	一四校(四四、〇%)	二五校(六三、九%) (中) 四二教室	昭和四十一年度

その他	公 営 事 業			接 収 解 除	港 湾		下 水 道 ・ 河 川				清 掃			住 宅
	交 通 事 業	水 道 給 水 人 口	水 道 事 業		港 湾 厚 生 施 設 建 設	ふ 頭 建 設	河 川 ガ イ ド レ ー ル 建 設	下 水 処 理 場	長 下 水 道 管 き よ 延	下 水 道 建 設 費	清 掃 施 設	ご み 焼 却 処 理 量	ご み 計 画 収 集 世 帯 数	
中小企業センター設置		一四六万人	横浜方式による水道料金改訂	五カ所 一九二〇平方メートル	港湾労働者共同住宅第二山下寮				年度初五八二km	二、二〇四百万円	南部浄化場建設(三八、四三年)七二万人処理	七五千トン (ゴミ量の三六、二%)	一四万世帯 (収集世帯の四四、三%)	六五〇戸
共産圏貿易拡大を図る 市民ギャラリー開館 市大「公開講座」 「都市づくりの将来構想」 発表		一五六万人		三カ所 一九六〇平方メートル	山下ふ頭港湾厚生センター 大磯橋港湾厚生センター			本収ふ頭建設三二パノイス (三七、四四年度) 総工費三〇九億円	年度末六四九km	二、四〇二百万円		八千トン (三三、九%)	二万三万世帯 (六六、五%)	六五八戸
農業指導所移転新築 消費者対策開始 市大「都市問題講座」開始		一六七万人	馬入川取水事業上水道分完	一〇カ所 三〇三、九九四平方メートル				南部下水処理場二期工事完成	年度末六九七km	四、八二二百万円	鶴見じん芥処理場完成 (一四、四五〇トン)	九五千トン (四〇、六%)	二万八万世帯 (六九、七%)	六五〇戸
中央卸売市場総合ビル完成		一七四万人	第七回拡張工事着手(五カ年計画)	二カ所 五、三〇五平方メートル	出田町港湾厚生センター 高島ふ頭厚生センター着工			市場下水処理場建設着手	年度末七四七km	五、七八六百万円	磯子じん芥処理場建設 (四一、四三年)	一五〇千トン (五八、九%)	三万四万世帯 (七六、四%)	六五〇戸

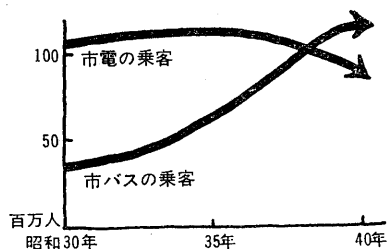


新しく整備するという、根本的な解決がなされないままできた市営交通のあと始末と同時に基礎のたて直しに真正面からとりくんだのです。

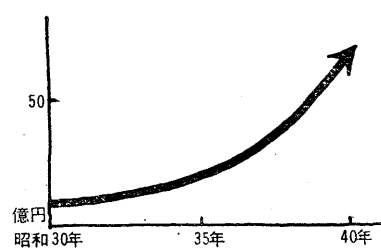
改革の方向は、交通事業の縮小ではなく、横浜の発展にあわなくなった交通網を将来に備えて再編成し、同時に交通機関を一新することによって再建していかうとするものです。こうして、四十年に再建五カ年計画を樹立し、そのなかで画期的な地下鉄建設計画と、それにあわせた市電の撤去方針を明らかにしました。四十一年四月には、市電、市バスの料金を改訂せざるをえませんでした。そこでは低所得者や体の不自由な市民は無料にするという、全国でははじめての横浜方式のもとに行なわれたのです。

こうして、政府に対しては公営企業の再建対策の樹立をせまり、四十一

●市電・市バスの乗客数の推移



●交通事業の赤字の推移



年十月には財政再建十三年計画によって、再建団体の指定をうけることになりました。このことよって四十九年には事業を黒字経営とし、過去にたまった赤字も五十四年に一掃する計画です。一方、地下鉄を四十五年度までに開通させ、それにあわせて市電を四十九年まで順次撤去するという画期的な方策によって、長い間、市政の難問といわれてきた交通事業の再建の道を開くと同時に、新しい輸送体系のもとに横浜の交通地図を一変さすという、明るい見通しをたてることができました。

⑦—お役所仕事を改善し民主化する

市政が市民から愛され、新しい市政の仕事をすすめていくために、役所のしくみや仕事のやり方を改善しなければなりません。そのためには、従来のお役所式仕事のやり方を捨てて、市民に向けて仕事をすすめるように、いろいろな工夫や努力をしてきました。しかし、短期間に長い間の慣習やしきみをかえることは容易ではありません。市民と市政の交流、市民の声をたえず市政に反映させることが必要です。

第一に市民の相談窓口をふやしたばかりでなく、とくに市民の一番接触の多い区役所の改善を行なってきました。「一度で用のたりの区役所」を実現するために、区へ権限を移し、区に新たに助役をおき、また窓口事務の一本化、機械化もすすめてきました。できるだけムダをなくし、税金を節約することは当然のことです。完成品などの記念品を廃止することや、庁用自動車の集中管理、事務の近代化のためにマイクロフィルムを採用、さらに四十一年には電子計算機を設置し、一躍仕事を能率化

することができました。

行政を計画的に行なうために「子供を大切にすする市政の連絡会議」、また都市づくりのために「宅地開発対策協議会」の連絡組織をもうけました。また、予算の具体的内容を市民の皆さんにできるだけ理解していただくようにするため、年度初めに、主な仕事がいっしょに始まって、いつまでかかるかという事業の年間の執行予定をたて、それを市民に公表するという、自治体では初めての制度を実行しています。

また、「広報ヨコハマ」は次第に充実され、四十一年から各区版をつくるなど、市政と市民をつなぐ大きな役割をはたしています。

#### ⑤—これからの課題

私たちの横浜は、まだまだ多くの問題をかかえています。同時に、新しい問題がつきつきと提起されてきています。これからも坦坦たる道ではなく、困難なけわしい道でしょう。

少なくともこの数年間、横浜市政としては、戦後始めて市民の生活環境向上のために徹底的にとりくみ、いま軌道にのりつつあるところです。しかし、多くの努力を払いながらも、まだ市政が十分に市民の意志にそって一つ一つの仕事が動いてきたとはいえません。そうしたことに対する批判や意見を卒直にとり入れ、一步一步前進したいと思えます。道路舗装にしろ、下水にしろ、学校施設にしろ、市民の要望や不満の何分の一かを実施したにすぎないのが現実です。しかし、港北、戸塚、保土ヶ谷などの郊外地の市民は、都心部のように環境がととのっていない

ためにまだまだ多くの不満があり、一方、都心部の市民は、税金が郊外地に使われて地元に戻ってこないという不満があります。こうした地域による差や職業や階層によっても数多くの不満があることも事実です。交通事業の再建も、これからいろいろ困難な問題にぶつかるとはしょう。また、財政、行政のうえからみても、市の権限は、いわゆる三割自治と呼ばれるように国の強い制約のもとにおかれ、横浜の問題を横浜市民が解決できない現状です。苦しい市財政の状態はいぜんとしてつづくでしょう。一方では、高度成長政策のひずみが大都市に集中的にしわよせされているにもかかわらず、国は行財政上の責任と負担を市におしつけているのです。その結果、市がなすべき市民へのサービスまでが犠牲にされています。こうした矛盾を、市民とともにその解決を政府に強く要望していきます。

こうした困難をのりこえながらも、多くの成果をあげることができ、そして生活環境もようやく六大都市の中位まで整備されました。これから、中位から上位まで高めていかなければなりません。そのために、市民の生活環境づくりに、さらに徹底的にとりくまねばならないでしょう。

市民と市政との結びつきも、さらに強固にしなければなりません。一人市民集会の開催も残されている課題の一つです。

問題は山づみされていきました。しかし、いまやその一つ一つが解決されてきたし、また解決のメドがつかえました。そして横浜を立派に育てていく明るい見通しがつかえました。